

SOMPOリスクアーマネジメント
主任コンサルタント 伊橋 貴之氏

昨年末から世界各国でテロが頻発している。相対的に安全だったはずの先進国でもテロが相次ぐ状況は、これまでの「先進国＝ローリスク」「その他の地域＝ハイリスク」という単純な構造が変化し、境界があいまいになっていくことを意味する。それゆえ、企業の海外危機管理も情勢変化への対応が必須となっている。

企業は今、何をすべきなのか。まず、危機管理における認識を根本的に改める必要がある。日本と日本人は、テロ組織・テロリストの敵であり、テロの標的にされることを認識し、その前提で危機管理に取り組みなければならぬ。

短期的には、改めて危機管理の取り組みを見直

テロ対策、管理体制見直し

最近発生した主なテロ・政変		
発生	発生国	事件名
2015年11月	フランス	パリ同時多発テロ
12月	米国	カリフォルニア州の福祉施設で銃乱射事件
16年 1月	トルコ	イスタンブール自爆テロ
	インドネシア	ジャカルタ爆弾テロ
3月	ベルギー	ブリュッセル連続テロ
6月	米国	フロリダ州のナイトクラブで銃乱射事件
7月	バングラデシュ	ダッカ襲撃事件
	フランス	ニース花火大会のトラック暴走事件
	トルコ	軍によるクーデター未遂

(注) SOMPOリスクアーマネジメント作成

し、対応力を高めることが重要である。危機管理規定・マニュアル、安否確認システム、海外出張の可否判断を見直すなど、組織力を基礎から高めることが望まれる。

そして、役員一人一人が危機に対する感度を高め、いざという時に適切に行動できるように、教

育・研修を徹底することが不可欠である。監視カメラ・警備員の増加などのセキュリティを強化することや、危機管理の専門家や現地有力者との協力体制を確立することなども有効であろう。

中長期的には、平時から危機管理の視点を事業運営に取り入れる必要がある。海外事業を展開するにあたり、テロや政変などの危機が発生しない

か、発生時にどう対応するか、当初から事業計画に織り込んでいく必要がある。

将来的な市場や技術の動向を分析するように、テロや政変などから将来の展開を読み解き、自社の経営に反映する。こうした情報を収集・分析・洞察する危機管理面のインテリジェンスが、今後は重要性を増すだろう。

一企業の努力でテロの発生を防ぐことはできない。しかし、テロから遠ざかり、少しでも被害を抑えようとする企業努力が、今後の海外事業の趨勢を左右する鍵になると言える。



いはし・たかゆき 企業や各種組織の海外危機管理体制の構築・運用を支援しているほか、リスクマネージメントに関する調査・研究を手掛ける。